

第80回原子力委員会臨時会議議事録(末)

1. 日 時 1997年12月19日(金) 10:30~12:00

2. 場 所 委員会会議室

3. 出席者 伊原委員長代理、田畠委員、藤家委員  
動力炉・核燃料開発事業団 植松副理事長  
(事務局等) 加藤原子力局長、今村審議官  
伊藤原子力調査室長  
池本専門委員  
土屋核燃料課長、有本廃棄物政策課長  
動力炉開発課 増子、山口、河田、永田  
核燃料課 片岡、島澤、廃棄物政策課 前川  
放射性廃棄物規制室 箕田、樋森、門馬  
資源エネルギー庁原子力発電課 荒木新型炉開発企画官  
原子力産業課 小松  
動力炉・核燃料開発事業団  
企画部 上原部長代理  
国際部 堀野部長、石堂資源開発室長、  
動力炉開発推進本部 柴恭事  
核燃料施設計画部 徒谷部長、矢戸次長  
原子力調査室 松澤、杉本、斎井、中山、國崎

4. 講 謩

- (1) 日本原燃株式会社横幅・埋設事業所における廃棄物理設の事業の変更の許可について(附問)
- (2) 高レベル放射性廃棄物処分への今後の取組みに関する意見交換会の開催結果について
- (3) 動燃から海外ウラン探査業務、ウラン濃縮技術、「ふげん」の活用方策に関する意見聴取
- (4) その他

5. 配布資料

- 資料1 第79回原子力委員会定例会議議事録(裏)  
資料2-1 日本原燃株式会社横幅・埋設事業所における廃棄物理設の事業の変更の許可について(附問)  
資料2-2 日本原燃株式会社横幅・埋設事業所における廃棄物理設の事業の変更許可申請の概要  
資料3-1 「高レベル放射性廃棄物処分への今後の取組みに関する意見交換会」第2回(札幌) 概要  
資料3-2 「高レベル放射性廃棄物処分への今後の取組みに関する意見交換会」第2回(札幌) - 議事録 -  
資料3-3 「高レベル放射性廃棄物処分への今後の取組みに関する意見交換会」第3回(仙台) 概要  
資料3-4 「高レベル放射性廃棄物処分への今後の取組みに関する意見交換会」第3回(仙台) - 議事録 -  
資料4 新法人として廃止、整理縮小する事業の今後の進め方について

6. 審議事項

- (1) 日本原燃株式会社横幅・埋設事業所における廃棄物理設の事業の変更の許可に

#### について（諮問）

平成9年12月18日付け9安（庶規）第3号をもって内閣総理大臣から諮問を受けた標記の件について、科学技術庁より資料2-1及び資料2-2に基づき説明がなされ、引き続き審議することとした。

注）本件は、2号廃棄物物理設施設の増設及び1号廃棄物物理設施設の廃棄体埋設計画変更である

(2) 高レベル放射性廃棄物処分への今後の取組みに関する意見交換会の開催結果について

標記の件について、事務局より資料3-1及び資料3-2に基づき、第2回札幌開催の議事概要等について、また資料3-3及び資料3-4に基づき、第3回仙台開催の議事概要等について報告があった。

これに対し、委員より、

- ・放射性廃棄物処分について、再処理やプルトニウム利用などを含めた核燃料サイクル全体の中での位置づけをクリアにしていく姿勢が大切
- ・高レベル放射性廃棄物は、ガラス固化体のみならず海外のワンススルーの場合には使用済燃料等も含むものであることの理解が進んでいない
- ・発電コストに占める放射性廃棄物処分の費用の割合は大きくないことについて理解を促進する努力が必要。また、バックエンド全体の費用に対する関心が高いことにも留意する必要がある

等の意見があった。

(3) 動燃から海外ウラン採鉱業務、ウラン濃縮技術、「ふげん」の活用方策に関する意見聴取

標記の件について、動力炉・核燃料開発事業団 稲松副理事長より資料4に基づき、新法人への改革に伴い廃止する「ウラン濃縮技術開発」、「海外ウラン採鉱」並びに「新型転換炉開発」の3事業について、現状と今後の進め方の報告があつた。

これに対し、委員より、

- ・3事業については動燃改革後対委員会で整理廃止を指摘されたが、以前から動燃内部で検討してきたものと理解している
- ・海外ウラン採鉱の移転については事業者から経済性の観点からネガティブな評価があるかもしれないが、ウラン濃縮については事業者から評価され、また、「ふげん」については国際的な評価が高いと認識
- ・動燃に対する配当たりは強いが、これらの分野におけるこれまでの実績について、胸を張って言っていく姿勢が大切
- ・海外ウラン採鉱に関して、動燃自身の評価以外に、動燃とエンドユーザーたる事業者との限界のギャップを埋めるべく専門家による評価も重要
- ・例えば遠心分離機の将来的な見通しなど、3事業について事業者と動燃との理解が共通となる部分を明確にしつつ本件を捉えていくことが大切
- ・新法人に関する法律などにおいても、これらの事業がかかえる問題を今後も検討していくけるような柔軟性をもたせることが望ましい
- ・今後廃止されていく事業に携わる職員のモラルが低下しないよう、明るい展望に向けて進んでもらいたい
- ・地元との関係については、動燃と監督官庁とが共同して対応していくことが重要

等の意見があつた。

(4) 諮事録の確認

事務局作成の資料1第7回原子力委員会定期会議議事録（案）が了承された。

なお、事務局より、本年の委員会は本日が最後であり、次回の開催については追って調整したい旨の発言があつた。

また、12月末で退任予定の伊原委員長代理及び田畠委員より挨拶があつた。